

国労本部電送No.85	発信日	発信 業務部	責任者	受領者
	2021年11月19日			

貨物会社 <団体交渉速報>

貨物会社「基準内賃金の1.67ヶ月分」を回答 社員と家族の期待に応えない「低額回答」に抗議!

本日（11月19日10時00分）、貨物会社は「2021年度年末手当の支払いに関する申し入れ」（闘申第4号）に対して、「基準内賃金の1.67ヶ月分」とする回答を行った。

55歳に到達した社員の扱いについては「従前どおり」とし、支払日は「12月9日（木）」となっている。
(別紙回答書参照)

冒頭本部は、18日の回答の取り扱いについて、①回答を会社が指定した日にも関わらず長時間の待機を強いられた上で、20時を以て回答を行うよう求めてきたが、「回答する、しない」の明確な判断が示されなかったため、窓口と確認し「本日の回答は出来ない」と判断したものである。②勤労情報では「各組合に回答する」とし「オープンについては22時30分」と記載されているが、国鉄労働組合は回答を受けていない。③この間、「常識的な時間で判断する」としてきた交渉経過を逸脱するものであり、繰り返される偏向した取り扱いについて、改めて抗議の意思を表明した。

これに対して会社は、「回答に向け待機としてきたが、22時30分まで回答がずれ込んだことについてお詫びしたい」とした上で「回答については、常識的な時間で判断するとしてきたこの間の経緯を踏まえれば、指摘について率直に受け止めたい」と謝罪した。

回答にあたって会社は、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の生産活動停滞に伴う個人消費の低迷し、7月以降大雨による列車運休が発生し、特に8月12日以降停滞した秋雨前線の影響により、24日間に亘り中央線・山陽線が不通となり、多くの貨物列車の運休を余儀なくされました。中間決算としては単体の経常利益で△18億円と厳しい結果となり、下期に入り、9月末に緊急事態宣言が解除されたことに加えて外需の持ち直しにより一部企業に業績改善がみられること、政府によるワクチン接種者により、経済活動は回復の兆しが見え始めているものの輸送量の回復は鈍く、収支計画を下回る状況にあります。引き続き厳しい状況にはありますが、社員の皆さんのこれまでの努力に感謝するとともに、全社一丸となり「JR貨物グループ中期経営計画2023」と10月改定計画の達成に向け奮起することを期待し、下記のとおり回答します。一との考え方を明らかにした。

席上本部は、「11年連続の黒字決算及び今年度も経常黒字を目指す計画を変えていない中

で、設備投資は計画通り行っていくなど、これまでの交渉経過を踏まえれば、極めて不満が残る回答である」として、①. 中期経営計画・経営自立計画での目標を前面に、経営課題を社員に転嫁したものでしかなく、業績を還元する姿勢が見られない。②. 2021 年度中間決算は前年度より改善している下で、通期では黒字を確保していく計画である。③ コロナ禍の下、厳しい職場実態の中奮闘し生活改善を願う社員と家族の期待を裏切るものではない。③. 厳しい経営状況下においても計画する設備投資は確実に実施するとしているが、社員に対しても当然投資を行うべきである④. 健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎに社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されない。ーと抗議を行った。

これに対し会社は、「貴側の主張は受け止めるが、会社として判断したものであり、最終回答である」とした。

本部は、「本日の回答は、社員と家族の生活実態を無視した一方的なものであり、極めて不満である」と重ねて抗議し、取り扱いについては「持ち帰り検討」とした。

「低額回答」に対する抗議行動については、別途、本部闘争指示に基づき取り組むこととする。

以 上